

# 地方共助社会づくり懇談会in千葉 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

## 地方共助社会づくり懇談会in千葉

### 議事次第

日 時：平成26年10月31日（金）13:30～16:00

場 所：京葉銀行文化プラザ6階 檜

#### 1 開会

#### 2 基調報告「共助社会づくりについて」

#### 3 パネルディスカッション「共助社会づくりを主体的に支えあう関係づくり～地域コミュニティに新たな価値を～」

#### 4 閉会

○司会 ただいまから「地方共助社会づくり懇談会in千葉」を開催させていただきます。

それでは、初めに主催者を代表いたしまして、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（市民活動促進担当）、日下部英紀より御挨拶を申し上げます。

○日下部参事官 内閣府の日下部でございます。

本日は、このような場を設けていただくとともに、また、たくさんの方にお集まりをいただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、主催者を代表して簡単に挨拶をさせていただきます。

共助社会は日本の社会にとって今非常に重要です。何が共助社会かというのは今議論をしているところでもあるわけですが、言えることといたしましては、いろいろな人材がそれぞれの持ち場で能力を活かしながら全員が参加するような社会であり、自立、自助が大事であります。共助という形で皆さんで助け合っていく、そういう社会が非常に重要だと考えています。そのためには、例えばボランティアや寄附のような形もあれば、違う形もありますが、いろいろな形で社会に皆さんが参画していくことが日本経済の、大きく言えば日本の再生にもつながるのではないかと内閣府では考えているところでございます。

また、このようなことを議論するために、内閣府経済財政担当大臣のもと、有識者による「共助社会づくり懇談会」を開催し、共助社会づくりについて議論しているところでござ

ざいます。本日のパネリストとして参加していただく永沢様と横田様にも共助社会づくり懇談会委員として参加いただいているところでございます。

また、今回「地方」という名前がタイトルについておりますけれども、我々の議論はどちらかといえば東京で議論していることもあり、なるべく地方のいろいろな実情を踏まえた議論もしたほうが良いだろうということもありまして、全国11カ所でこういった形で懇談会を開催していきたいと思っております、本日が4カ所目でございます。

また、地方で開催するということで、我々、必ずしも全国にネットワークがある役所ではございませんので、なるべく地元の方に御協力いただき、また、地元でのテーマということを重視して議論を進めたいと考えております。この会議の企画・運営に当たっては、千葉県や千葉市の方々に協力いただきましたことを大変感謝しているところでございます。

また、本日は多様な主体がお互い認め合い、それぞれの資源を持ち寄って、地域コミュニティの新たな価値を見出すための手法や環境づくりについて検討するというところでございますけれども、その検討結果というものを今後我々の行っている共助社会づくり懇談会での議論にも反映していきたいと思っております、議論の内容を私どもも期待しているところでございます。

本日のような場を通じて共助社会、また寄附、ボランティア、あるいは社会参加の方法、地域のきずなといった点について、皆様の認識が少しでも深まれば大変幸いと思っております。どうもありがとうございます。

○司会 それでは、プログラムに沿って進めてまいります。

最初は基調報告です。

引き続き内閣府の日下部参事官より、御報告のほう、よろしく願いいたします。

○日下部参事官 それでは、引き続き、私のほうから最近の共助社会づくり懇談会でわれている主な議論について、パネルディスカッションに先立って御紹介させていただきます。

自助、共助、公助といったときに、法人格で見ると少しいメージが湧くと思われまので、御参考のために図として資料に入れさせていただいたのですけれども、左側に行くと公助、右側に行くと自助ということでございます。左側のほうの公助は、国、自治体、それ以外の学校法人、医療法人、社会福祉法人など、どちらかと言うと税金や税から流れてきたお金で活動されているところが公助に近い。右側に行くと、自助はビジネスということで株式会社などの営利法人が右側に来よう。その真ん中に共助がございまして、法人格で言うとNPO法人、公益社団法人、一般社団法人、任意団体などが入ると思います。

共助と自助の間とかかぶるようなソーシャルビジネスは法人格はともかく、やっていることは社会的な課題の解決のためにビジネスの手法で頑張っている。そういったところがその間に入ってくる。簡単なイメージをあらわしたものでございます。

次に、内閣府の共助社会づくり懇談会について簡単に御紹介させていただければと思います。昨年の4月から開催しているわけですが、人材と資金と信頼性向上の3つに

ついて去年は議論いただいたところでございます。座長は、国土審議会の会長もされている奥野先生でございます。懇談会の下で、人材、資金、信頼性向上と、この3つのワーキンググループを開催して去年は議論しまして、それぞれ報告書を取りまとめました。

今年は、意見交換会を開催してまして、そこで寄附、ボランティア、それから共助の担い手などについて議論をしており、昨年よりももう少し大きな、共助社会というのは何なのだろうというところを深掘しようということで議論しているところでございます。

去年の人材WGの報告書からエッセンスを簡単に紹介させていただきますけれども、やはりなぜ人材を取り上げたかと言いますと、NPOなどの社会的課題の解決に取り組んでいる団体、そういった団体を簡単にNPO等と我々は略して言うておりますが、そういった団体を見ていると、やはり人材育成がとても重要であろう。特に人材と言っても、一般的には代表は非常に熱意があって頑張っていて走っていく。それにボランティアの方もついて走っていくというのがよくある状況かと思っておりますけれども、組織で活動するというときに当たっては、組織のマネジメントをすることが非常に重要なのですけれども、そういったマネジメント機能というのがそのような団体の方々にはやや足りないのではないかという議論がありました。右側の方向性の欄は主に内閣府を中心とした役所が期待されていることをまとめておりますけれども、そういったマネジメント層を育成していくことが大変重要であります。内閣府としてはモデル事業を実施して少しでも成功事例を皆様に紹介するといったことしかできないですけれども、いずれにしても、マネジメント人材が非常に重要課題ということで浮かび上がってきた。もちろんスタッフなどのマネジメント以外の人材というのも大変重要だという議論がありました。

それから、人材の流動化ということでございますけれども、これはNPO等の方々というのは、それぞれの組織の中で、あるいは団体の中で非常に頑張ってもらっていらっしゃるわけですが、もう少しほかの団体あるいは分野の方々といろいろな交流があったほうがより良いのではないかと。例えば大学、それから、行政、企業もそうですし、あるいはNPO同士もそうかもしれませんけれども、そういった人たちと人材交流することによってお互いにメリットがあるのではないかと。行政の中でNPO的な視点がある人間が必ずしもいるわけではございませんので、役所に入ることによって、受け入れた役所の方もいろいろ勉強になるだろう。

また、逆に役所の人間がNPOに行くことによって、非常に実態がよくわかるというメリットもあるだろう。また、NPOの人たちにとっても国や自治体とかかわることによって視野も広がり、様々な点で勉強になるだろうということもあって、やはり交流するということは非常に意味があるのではないかと議論がされたところでございます。

ちなみに役所は何をするかという、ではNPOの方たちに内閣府に来てくださいというほど話は簡単ではないですけれども、交流している例を集めて紹介しようということで今考えているところでございます。

もう一つ、資金WGでございますけれども、NPO等にとって最大の課題は資金ということがよく言われています。事業収益についてはそれぞれ頑張ってくださいとしかないのですけれ

ども、寄附、会費を集めるということと融資をいかに受けるかということが1つ大きな課題になっているところがございます。

日本ではどんどん寄附しましょうという状況ではないので、やはり寄附文化や寄附についても少し取り組んでいくことが日本の社会課題としてある。

まだそれほど日本の社会で大きく根づいているというわけではないかもしれませんが、市民ファンドのような助成をするところの役割は大きい。寄附をしたいのだけれどもどこに寄附したら良いかわからないというときに、市民ファンドがその寄附の受け皿になって、そこから適切なところに助成、寄附をしていく。その寄附した成果をフィードバックしていくということが必要になってくるのですけれども、そういった市民ファンドの役割というものも重要なのではないかという議論がなされたところがございます。

我々としても、うまくお金を集めているような事例の紹介やキャンペーンをやっていたらと考えております。オリンピックが2020年にあるということで、政府だけではなくて、政治の世界でも寄附文化が重要だということが言われておまして、今年の夏に閣議決定された骨太の方針の中にも寄附文化の醸成が大事だということが書かれておまして、少し寄附についても追い風が吹いているといったところがございます。

それから、融資の問題ですけれども、NPOの方たちの資金調達には個人からの借入れ、おそらく代表のお金だと思えるのですけれども、個人からの借入れは非常に多いというような統計が出ています。それをもう少し銀行、信用金庫などの金融機関から資金を借りられるような環境にならないかと思っているところがございます。

銀行等で借入れができていない要因は、NPO等に対する理解が必ずしも十分ではないこと。株式会社であれば、所定の手続きや、どこをチェックしたら良いのかがわかるので融資の判断をしやすい。一方、NPO等の場合はお金もうけがメインではないので、どうやって審査したらいいかわからないというようなこともあるようで、それで融資を受けられないというようなことをよく聞くところがございます。

では、NPO等はリスクが高いのかと言いますと、NPO等に一生懸命貸している信用金庫が世の中にありますので、そういうところに話を聞くと、デフォルト率がそんなに高いわけではない。中小企業に貸し出すのと同じようにきちんと審査すれば貸し出すのは別に問題ないというような意見もあり、NPO等だから危ないというのは全くないということが言えるということで、少しこういった事実を金融業界の方々に知ってもらいたいと思っているところがございます。

また、これはNPOの融資だけに限らないのですけれども、NPO等、行政、金融機関、商工会、公認会計士、大学などのいろいろな機関、組織が世の中にあるわけですけれども、関係機関との連携などがもう少しあっても良いのではないかと思っているところがございます。地方によっては非常に頑張っているところもありまして、そういうところは例えば大学とかが中心となってネットワークをつくって、そのネットワークの中にNPOが入っていけば、NPOが何をしているかもわかり、NPOが悩んでいる課題に対する解決法も、そういった

いろいろな人たちから知恵がもらえる。よく信用金庫もそういう役割を果たしているの、信用金庫などの中には非常に力を入れていらっしゃる場所もあると聞いておりますけれども、もう少しそういったNPOとNPO以外の地域を支えている行政、金融機関、商工会などの方々との接点が少し増えたほうがお互いの理解が深まって良いと思っているところがございます。このようなものでうまくいっている事例があれば、我々も積極的に紹介していきたいと思っています。我々は共助社会の場と名づけていますけれども、別に固有名詞ではなく、そういう場があれば良いと考えているところがございます。

また、銀行は営利企業ですけれども、地域金融機関、特に信用金庫、信用組合、労働金庫などは、基本的には非営利組織ということでございますので、彼らも本当は地域のために貢献したいという意識が非常に強いので、信用金庫や信用組合、労働金庫などはこういう社会的課題の解決をするような団体とのつき合いは、本来はなじむような存在であるはずだろう。ただ、彼らもやみくもに貸し出せば良いというわけでもないのも簡単ではないと思うのですけれども、もう少しNPO等に対する理解が深まって接点が増えると良いと我々も期待しているところがございます。

信頼性の向上でございますけれども、今日ここにいらっしゃる方はそうではないかもしれませんが、NPOは大丈夫なのか、あやしいのではない、危ないのではないかなどと思っている人が世の中にはいらっしゃると思います。それに対して、いや、そんなことはない、しっかりと活動している団体なのだということを言うためには、情報開示が1つ重要だということで、なるべく、例えばホームページをつくって、そこに財務情報も含めて公開できるものは公開する。NPO法人の場合、法律によって担当しているのは所轄庁ですので、ここでは千葉県や千葉市に行けば公開すべき全ての情報は見られることにはなっていますけれども、そこまでしなくても容易に手に入るような情報公開の努力が非常に大事だということでございます。また、NPO情報などが取りやすいようなデータベースが今いろいろなところにあるわけですが、内閣府のポータルサイトについても見やすくしたいと考えています。

会計についても、NPOは会計が大丈夫かという声がございますので、NPO法人会計基準というものを彼らの中で作っておりますので、それをさらに良くしようとしています。そういったものが広まっていくことによって、会計もしっかりしているということが言えるようになれば良いと思っています。

若干悩ましいのは、活動していないような団体はどうするのかということは、法律改正にもかかわってくるのですぐ結論がでるわけではないですが、なるべくそのようなことがないようにしていかなければいけないと思っているところがございます。

時間も限られておりますので、以降の資料は簡単に紹介させていただきますけれども、NPO法人に関する世論調査を実施したところ、市民の自主的な取組みについて聞いてみると、大切だと答えた人が多いので、やはり多くの人々は社会のニーズや課題に対して取り組むことが大事だという意識が非常に強いということがあると思います。

では、NPO法人のことが信頼できますかと聞くと、平成17年と25年に調査をしたものを比較しますと、全く同じ間ではないのですけれども、信頼できるという方が非常に増えておりまして、少し社会的認知度も上がっていると思っています。

では、寄附しますかと問われると、寄附したいという人が2割ぐらいとあまりいないのが現状です。しない理由は経済的に余裕がない、効果が見えないなど、いろいろな理由があるのですけれども、いずれにしても、NPOを信頼する人は増えてきたけれども、寄附したいという人は少ない。

では、活動に参加したいかと問われれば、参加したいと思う人は2割にも満たなく、やはり少ない。理由は時間がないなどの理由ですけれども、これが今の状況でございます。

それから、NPO法人の課題は、市民に理解を求めていくことが足りないのではないか。行政には情報提供がもっと大事だという意見が出ているところでございます。NPO法人は信頼しているけれども、自分たちが参加したいという意識は低く、寄附したいという意識も低いのが現状であると思います。

参考までに、NPO法人の数ですけれども、今5万弱あるということで、それから、寄附に対する税制優遇措置が設けられている認定を受けているNPO法人は700を超えているということで、非常に少しずつ世の中には根づいているといったところでございます。本日の後半の議論でいろいろ深めていただくことを大変期待いたしまして、ここで私の報告を終わらせていただきたいと思います。

どうもありがとうございます。

○司会 続きまして、パネルディスカッションに移らせていただきます。

それでは、登壇者の皆様、壇上のほうへ移動をお願いします。それでは、「共助社会づくりを主体的に支えあう関係づくり」をテーマにパネルディスカッションを始めさせていただきます。

初めにパネリストの皆様を御紹介いたします。

皆様から向かいしまして中央右側から、千葉大学法政経学部准教授、関谷昇様。

株式会社CMS代表取締役、細矢孝様。

NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ代表理事、牧野昌子様。

NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ常務理事で事務局長、横田能洋様。

横田様は内閣府の共助社会づくり懇談会委員でもいらっしゃいます。

そして、最後に、ファシリテーターを務めていただきます、NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事の永沢映様でございます。

永沢様も同じく内閣府の共助社会づくり懇談会委員でいらっしゃいます。

それでは、ここからの進行は永沢様にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○永沢氏 それでは、改めまして皆様こんにちは。

まず、前半80分間ほど、私の進行で登壇者の皆様とディスカッションを進めさせていた

だきたいと思います。その後、15分間ほど休憩を挟みまして、お手元の資料の中で皆様質問票というA4半分に裁断した半切れのシートが入っているかと思いますが、ディスカッション、それから前半、日下部参事官から御説明いただいた共助社会づくりに関する内容でも構いませんので、何か御質問がありましたらこちらのほうをお書きいただいて、休憩時間内に御提出をいただければと思います。その休憩が終了いたしましたら、その御質問に回答する形でまた引き続きディスカッションに戻らせていただくというような進行を進めたいと思います。

本日、御登壇いただいているパネリストの方は地元の方がほとんどでいらっしゃいますので、できればなるべく千葉市内だけではなくて県内、そんな地域性も踏まえた形で少し議論ができればと思っています。

では、ディスカッションに入ります前に、パネリストで御登壇いただいている皆様から、7分程度、簡単に自己紹介を兼ねまして、共助社会づくりについてお話をいただきたいと思っております。

では、早速でございますけれども、関谷さんのほうからお願いいたします。

○関谷氏 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介にあずかりました千葉大の関谷です。

私のほうからは、最初ということもあって、共助社会についての私なりに関心あるいは現在携わっている活動、そこで重視しているポイントについて、簡単にお話をさせていただきます。

私は、政治学、政治思想史が専門で、特に自治やコミュニティについての思想的な研究を一方で考えながら、同時に、県内で多分半分以上の市町村の市民活動や協働のまちづくりにこれまでかかわっておりまして、いろいろな現場での活動に携わっているところです。また、大学の人間の立場とはまた別に、公益財団法人ちばのWA地域づくり基金にも携わっています。この財団は、市民が市民を支えていくという、とりわけ寄附文化に着眼しながら、寄附というものは地域社会の中でぐるぐる回っていき、いろいろな活動が開花していくような媒介的な支援をしています。

こういった互換性、今、国の形、あるいは国と地方の権限のあり方、あるいはコミュニティも含めて、1つは分権や自治体内分権のような流れが出てきているとともに、他方では下からの要するに積み上げ式の社会づくりということで自主性、自立性を重んじながら、相互に補完し合ったまちづくりというものをどのように形づくっていくのか。この辺の物事の考え方や制度のあり方について私自身は研究を重ねているところです。

そういう中で共助社会というのが非常に大きな課題、テーマになっているところで、特にここに書きました置かれた状況への配慮や、当事者への接近を重視しながら日々考え、各方向にも携わっているところでございます。

言うまでもなく、地域における市民参加や協働の動きというものが非常に各方面活発になりつつありますし、千葉県といっても地域によってかなり置かれた状況が違う。どうしても共助社会というと多様な主体の結びつきや、横のつながりというようなことがよく言



われるのですけれども、私がもう一つ持っている関心というのは場所性という視点です。つまり、地域によってかなり置かれた状況も違いますし、人々がつながると言っても、そのつながり方というのが地域性によってかなり違う。あるいは問題の立て方、課題の設定の仕方も地域によってはかなり違うというところもありますから、そういう地域性を念頭に置きながらいろいろな地域に携わっております。

同時に、そういう中でこういう自己実現型の活動、NPOの参加の進展、民間企業の地域へのかかわり、それから課題可決型、アーキテクチャーと呼んでいますけれども、要するにある程度の目標を定めて、それを実現させるために具体的な計画を立てて実践して成果を上げていく。それが団体への信頼であったり、社会への普及ということにつながるということで、そういったこともいろいろな文脈の中で重視しながら活動をしているところです。

その中で特に今日のテーマとの関係で申し上げたいのは、私はよく協働ということいろいろな地域にかかわっておりますと、1つはNPOにしても、いろいろなボランティア活動にしても行政に依存してしまう。あるいは行政にお金の部分、あるいは広報の部分ということも含めて、依存の傾向はまだまだ強い。そういう中で、どうしても活動そのものが行政に回収されていってしまう。逆に自分たちでできることは自分たちでやっていくというのがまだまだ弱い。もう一つの懸念は市場に回収されていってしまうということ。つまり、ある種の競争性や効率性が重視されている中で、本来のNPOや地域団体の活動が非常にずれていってしまう傾向も見られるということ懸念しております。

その中で私がいつも申し上げるのは、こういう広い意味でのコミュニティの問題状況。一番申し上げたいのは、地域社会の縦割り化や囲い込みの発想。これは都市部に行っても農村部に行っても、この傾向は非常に色濃い部分があって、行政の縦割りということは我々よく言うわけですけれども、地域社会も非常に縦割り化している。いろいろなマルチステークホルダーということで、主体と主体との連携ということも言われますけれども、言われていても縦割り制というのはまだまだ色濃くて、その連携ということがなかなか進んでいないのが多くの地域の置かれた実情だと思います。

その中で、私が共助社会で注目するのは、先ほど言った行政や市場に全てが回収されてしまうのではない、市民が自発的に、あるいは自立的に活動していくフィールドというものをどのように広げていくのか。そして、その中でキーワードとして申し上げておきたいのは、共通の土俵というものです。これは言葉では簡単ですけれども、こういった場というものが作られているようで作られていない。それは連携の部分においても、さらには社会的資源というものを循環したり投下したりしていく、そういう場もなかなか作られ切れていないというところがあるとも思っております。

ですから、私が研究者として携わるといってもさることながら、先ほど言ったちばのWA地域づくり基金に携わって地域社会の橋渡しをしたりする場を作っていきたいのは、そのような思いがあるからです。その中でどこに問題があるのか、何が問題なのかということをもまずは共有していく。これをやろう、あれをやろうという以前に、何が問題なのか、

しかもこれはかなり地域によって置かれた状況、あるいはその中身もかなり違いますから、そういったことをお互いに共有できるような場というものを作っていくことを少し重視しながら地域に携わっています。

その中で、どういう点をさらに重視していくのかということのを最後申し上げて終わりにしたいと思うのですが、場所性という視点です。これは表層的次元、深層的次元と分けて書きましたけれども、例えば同じ地域、町に住んでいるという意味での場所性。あるいは地縁もその1つなわけですが、地縁性をテーマによって集まった1つの場所であって、それも私は表層的次元に捉えて、立場や役割、共通的な義務監視、そこに住んでいる、あるいは地縁でつながっている、テーマを共有している、こういう次元で広がる部分を表層的な次元と呼んでいますけれども、この次元で共助ということを考えていると限界が出てくるのではないかと考えています。

今後、共助ということを考えるベースの部分は深層に踏み込んでいけるかどうかということです。これは例えばそこに住んでいる方、かかわっている方というのはそれぞれがいろいろな履歴というものをもちなわけですし、その地域や場所が持っている履歴もあります。それぞれが個人であったり団体であったり、いろいろな立場、それぞれが持っている価値観、それも全部そういう履歴の中から周囲の影響を受けて築き上げられている面がある。それが交錯していく場があるという認識が非常に大事です。表面的な部分でのつながり、立場や役割上のつながりではなくて、もっとそれぞれが持っているものを紐解きながら、掘り起こしながら、何が問題なのかということのを少しずつ共有していく。こういう視点で私は共助ということを考えていくのが非常に大事だと思っています。

後ほど具体的な事例を紹介しながらこの点を深めたいと思っておりますけれども、そういう中で個別具体的な、例えばひとり暮らしをしている高齢者ということ1つをとっても、1万人いたら1万通りの現実があると思います。これを丁寧にくみ取っていく。履歴も違えば生活の環境というのも違う。このことを丁寧に掘り起こしていくところから本当の意味での共助という可能性が生まれてくるという問題点をやっていく。

○永沢氏 ありがとうございます。では、後ほどまたいろいろ深掘をさせていただければと思います。

続きまして、細矢さん、お願いいたします。

○細矢氏 皆さん、こんにちは。株式会社CMSの細矢と申します。

私は、仕事は千葉市内で建築と土木の設計事務所をやっております。経営を始めて概ね30年ぐらいになりますが、建築は建物の設計で、土木というのは道路などをやっているの、いわゆるまちづくりということを私の企業の理念に掲げて営業させていただいております。

私がここになぜ座っているのかということですが、私、中小企業家同友会という中小企業の経営者が集まって勉強する団体で今活動させていただいております。入会して17~18年ぐらいになると思うのですが、そこで副代表理事を務めさせていただきながら、

政策委員長、政策の担当で5～6年ぐらい活動をさせていただいている。そんな関係で今日ここにお邪魔させていただいているということです。

同友会の紹介を先にさせていただきたいのですが、この団体では先ほど申し上げたように、実は全国47都道府県に全てそれぞれにあります。その中の私は千葉県中小企業家同友会というところに所属しているわけですが、会員数が1,200ぐらいの中小企業の経営者が集まって良い会社をつくろう、良い経営者になろう、そして良い経営環境をつくろうという3つの目的のためにみんな努力して勉強しながら活動している団体です。

今、目的をお話しした3つの目的はもちろん自分たちの自助努力が全てを物語る中で、お互いの交流をしながら経営の研さんを、実践を通して学んでいるという活動をしています。先ほど申し上げたように、私は政策系の活動をしているものですから、3つ目の目的、良い経営環境をつくろうということで、皆さんのお住まいの地元で頑張っている中小企業はたくさんいらっしゃると思いますが、経済波及効果という観点でいえば、大企業になかなかかなわないというのが現実です。しかし、その地に踏ん張って経営をしながら、地域とともに歩いていこう、そして、その中で地域経済を支えながら、そこで雇用を創出し、新たな産業を創り出すための努力をしていこうという観点で我々は日夜努力させていただいているという団体です。

今、お話ししましたように、我々中小企業の経営者というのは、地域に根差した企業活動をやっている関係から、まずは地域が良くならなければ我々の経営が持続、発展することがないという、この基本に立って活動しておりますので、今の世の中、昔と違ってCSRの向上などが叫ばれる中で、大企業もちろんですけども、中小企業もいろいろな地域のイベントに参加することが増えていると思います。皆さんも地域でいろいろな活動をやられている中でも、そういったことを見受けられるところがおありではないかと思うのですが、残念ながら、なかなか目立たない。どちらかという地縁団体、例えば自治会や商店街の活動などの中で若干企業名が出たりしている場面はおありかと思うのですが、NPO法人がやられているような活動とは違って、どうも企業というのは営利目的にと捉えられている嫌いが非常に強くて、そういう部分ではなかなかうまくかかわっていないという気がしております。

そんな中から、今日は逆にまちづくり、地域をつくっていく、そして、地域コミュニティへのかかわり方という観点で私はお話しさせていただければと思っております。

今の政府もそうですけれども、地域再生、地域創生と言って地域の大切さというものを非常にクローズアップしていただいているわけですが、その実態はというと、例えばショッピングセンターとか見ていただいてもおわかりのとおりで、大企業が展開したショッピングセンターに人が集まり、その中で物の売り買いがなされ、そこに大きな経済波及効果を作っているのは間違いのないと思うのです。ただ、その下支えをしていたり、あるいはそこに足を運ばない方たちの生活を継続的に維持していける礎になっているのは我々中小企業というよりも、その町の商店街であることも現実ではないか。そういった部分

から、地域性というものを非常に我々は大事だと考えているところです。

実際に、私は深く地域コミュニティを考えたときに、企業の参画の仕方の難しさを非常に感じているところですが、企業がもし参加するとすれば、1つはCSRの向上。これは企業としてもイメージアップが図られていかないと地域に根差した企業活動をするのは非常に難しいという観点がある。もう一つは企業PRという切り口で、例えば地域のイベントなどに参画していくところがあると思うのですが、一方で、地域のイベントに参加すると、どうしても営利性をタブー視する傾向と感じます。そういったものを払いのけて、営利性ももちろん受け入れ、そこに競争的なものを入れていくと企業は非常に入り込みやすい環境になるような気がします。そういった観点から、今、行われている地域のイベントや地域おこしと言われるものにもっと企業が参画し、そして、先ほど、NPO等について資金の問題があるという話を内閣府の方からされていましたけれども、本当にそういった部分でのサポートは、やはり地域を守っていこうとする我々中小企業が踏ん張っていける部分ではないかと思えます。そんな意味で今日意見の交換をさせていただければと思っていますので、よろしく願いいたします。以上です。

○永沢氏 ありがとうございます。

では、続きまして、牧野さん、お願いいたします。

○牧野氏 牧野でございます。よろしくお願いいたします。

私のほうからは、中間支援の組織として活動してきた中で、今考えていることをお話しできればと思っております。NPOクラブの活動は、市民の力を育てる、集める、つなげる、広げるというのを目的に設立したところです。県内のNPOや市民活動の支援を通して私どもの団体、NPOクラブもここまで続いてようやく育ってきたと感じているところです。

事業の中で、四街道市みんな地域づくり運営事業がありますけれども、これは四街道市から受託をして、9月から5年目に入ったところですが、県内にも市民活動センターが二十幾つありますけれども、その中でここが1つ違いがあるのは、あらゆる主体と地域づくりを進めていこうという協働の拠点であるという位置づけがされていて、市民、それから市役所の各部署からもいろいろな相談事が持ち込まれております。その課題が持ち込まれた中で取組みを少しずつ広げてきて、ようやく成果を出しつつあるところです。ここでは、地域に出て行ったり、また地域にいろいろな形で問題を投げかけたりするコーディネーター5名が仕事をしております。

NPO法ができた当初、NPO支援をセミナーなどいろいろな形でやってきたわけですが、最近感じているのは、この10年、特に社会の中で不安は広がり、課題は増加し、我々も頑張っても追いついていないようなもどかしさを感じております。もちろん、県も市町村も市民活動センターを次々と設立したり、市民参加協働の仕組みも作ったり、いろいろな形で進んできてはいるものの、なかなかもどかしさを感じている。また、活動の内容も地域から私どもが求められていることも変化してきているというのが実情です。

連携と一口で言っても、連携するにはいろいろな力が要る。それぞれの団体に、いろい

ろな主体に力が要る。それをどのように発掘したり、力をつけていくのか。どうやって今まであちらを向いていた方々のところに当事者性、自分事として課題を共有していただいて、市民参加につなげていくのかということは課題です。そんな中で、今年初めて「おおなみこなみ」という交流拠点を開設しました。まだ9月の末に開設したばかりで、何も成果と言えるものがないのですが、ここでは本当に初めて私どもが地域、足元に具体的に入門しようとした事業でございます。多様な世代が交流できるものということで、もともと80店舗あった商店街が今は20店舗しかない。そこの外れの元スーパーだったところをお借りして、拠点づくりを始めました。

いろいろな地域の方々と連携をしなければいけないということで、地元の方々から提供していただく、御案内いただくこと、それから、これまで培ってきた県内NPO等々の専門性を活かして、地域づくりを始めているところです。

そんな中でNPOクラブでは、民が民を支える地域資源循環システムモデル事業等々に取り組み、また2000年から始めました「一歩くん基金」という取り組みをやってきた中で、県内で初めて市民立の財団を立ち上げております。

これまでの財団は企業や個人の財産で設立していたものですが、私どもは市民からの寄附で基本財産の300万を集めて立ち上げたところです。

時間が来てしまいました。この後の財団の取り組みについては、この後、また議論の中で具体的にお話しさせていただければと思います。

○永沢氏 どうもありがとうございます。

では、最後に横田さん、よろしくお願ひいたします。

○横田氏 私は茂原で生まれて、千葉市の鎌取というところに高校までいまして、大学から茨城大学に行って、学生時代は障害者運動のボランティアにかかわりました。茨城は障害者福祉が遅れているような話をいろいろな先輩方から聞いて、行政がしてくれないとあきらめたくないと思いました。企業の社会貢献のブームか、大学を卒業したときに始めて、茨城の経営者協会という企業の集まった団体で何か社会貢献をやるぞということで、その職員になりました。7年間そちらにお世話になって、企業ができる社会貢献の推進というものに取り組んできました。

いろいろな市民団体の皆さんとのマッチングや顔合わせみたいなこともやっていたのですが、企業の方を前にすると市民団体の方はこういうことをやるのでお金をくださいという空気になりやすく、これでは企業の方も引いてしまう。対等な協力関係、企業にもメリットがある関係がつかれるようにするにはどうしたらいいのかと思ったときに、NPO法という法律も通って、少し自立した、基盤のしっかりした市民団体になるチャンスかもしれないと考えて、NPO法人の設立を支援する団体を作ろうと思い、15年前に仲間とNPO法人をつくって、牧野さんと似たようないろいろな相談や活動をしています。場所の管理のようなことはやっていないので、つなぎ専門のような活動をしています。

今日はテーマが共助社会ということで、私なりに考える共助社会の課題のようなことを

書かせてもらいました。要は困っている人はたくさんいるし、先ほどの内閣府からの説明でも、何か社会の役に立ちたいという人もたくさんいるのですが、なかなか出会えていない。なぜ出会えないのかと考えたときに、ここに4つの壁がある。

個人情報の管理が厳しくなって、一部の人しか知らない。周りが気がつかないというのももちろんありますし、私が一番嫌だなと思うのは、自己責任主義です。それは関係ない、あなたが悪いのでしょうといった自分事としない風潮があったり、勇気を持って助けてほしいと言った人に対してのバッシングがあったり、そういうのがあると、困っていても我慢するしかなく孤立していく問題が一番何とかすべきことではないかと思っています。

私がNPO活動にかかわってきて良いと思うのは、特にこうなさいと制度の枠の中で動くというわけではなく、ちょっとしたつぶやき、こんな課題があると思ったときにまず動いてみるができます。私たちのいろいろな活動も、ほとんどはこれが不便だ、こんなことができたらいいのにとというような課題から出発して、一緒に考えましょうというスタンスでやってきました。

NPOはつなぎ役という視点が一番大事だと思います。先ほど、団体の縦割りという話がありました。自立という言葉は気をつけなければいけない。何でも自分たちだけでやる、自己完結型でやるという発想は、逆にいうと、これを一緒にやりませんかといったときに、いやそれは余裕がないと、これはほかでやってくれという話になりやすい。助成金のチャンスがあっても、今、忙しいからできないというようなチャンスを逃している団体もたくさんありますが、私たちの団体もスタッフは2.5人しかいません。ですが、問題提起をするのは難しくないし、そこにつながりがある人に集まってもらえれば、関心があるという人は必ず見つかります。その方の活動の立ち上げを支援していくと、そこにまた新たな担い手の組織が生まれていくので、つなぎ役をしていくと、横にもつながっていくと思いますし、活動していく人のチャンスも増えていく。

私たちは地域円卓会議をよくいろいろなテーマでやって、そこにいろいろな行政の方や企業の方にぜひ来てくださいと声をかけます。お願いというよりは、その団体、その企業にとっても、ここで一緒に考えると前に進めるというような場の設定をして、何か一方的に要望するということはしないようにして、お互いがちょっとずつ力、場所などを出していけば、いろいろな問題が解決できる。予算がないから、制度がないからと言ってあきらめるのではなく、できるところから共助社会につながる活動はつくっていけると思います。まずは課題をひとりで抱え込まないで一緒に考えようとするのが大切です。

それから、活動の原点はつぶやきで、助けてという声なのです。その声を誰がどう拾うか。逆にいうと、困った人がNPOをつくるのが一番いいと思います。困っていることがわかっていますから。この方が周りに発すること、それを誰かがつないでいけば手伝えるという人が必ず現れてくる。そういう循環が地域でできれば良いと思います。もちろん、関谷先生がおっしゃるように同じことが全ての地域でできるわけではないとは思いますが、必ず地域には課題と資源の両方があると思います。それにどう気づくかではないかと思って

おります。よろしくお願いいたします。

○永沢氏 どうもありがとうございます。4名のパネリストの方、短い時間でしたけれども、自己紹介を兼ねてお話をいただいたところでございます。前半戦、それぞれの方に私のほうから少し踏み込んで御質問をしたいと思っております。最初に細矢さん、よろしいでしょうか。まず、中小企業家同友会について御存じない方も多いかもしいので、ちなみに同友会というのは先ほど千葉県内で1,200ぐらい企業が会員になっているということなのですけれども、具体的にはどのような活動で、お互いどのようなメリットがある団体でしょうか。

○細矢氏 全国共通ですけれども、千葉県の場合、現在19支部ありまして、基本は支部活動です。何をやっているかと言うと、夕方に経営者がみんな集まる例会、その例会によって違うのですが、経営課題について問題提起を30分～1時間していただいて、そこに集まった大体6～7人ぐらいで1つのグループを作ってディスカッションします。そのテーマについて、自分の経営をしてきた経験談や、自分の考え方をお互いに交換し合うのです。そういった中で、実践論で経営をやってきた方たちのお話を聞くと同時に、自分が考えていることに対して意見を交わすことができるというのが同友会ならではの経営の勉強の手法です。

通常いろいろな団体ですと、経営セミナーを聞いて、なるほど良い話だなと帰って、帰りにお酒を飲んでふっと無くなってしまふことが圧倒的に多いような気がするのですが、同友会の場合は、そうやって経営の議論を深めていく。そして、その中から自分の手法、自分の考えに合わせてその手法を取捨選択しながら、わからないときは、なるほどと思った社長のところに、同友会の何々支部の細矢ですと言って、この間の話について細かく教えてくださいと言うと2～3時間平気で時間をとってくれていろいろな話をしてくれます。経営をしていると、きれいごとでは済まないことがたくさん出てきます。本当に社員のことで悩んだり、仕組みのことでうまくいかなかったりすることはこういう場で発表するのは私たち経営者はつらいです。しかし、そういう話の切り口を作ってくれるので、その人のところに行って、実際はどうだったのですかと言うと、いや、実はこんな苦勞をしてというような話を聞かせていただくので、ある意味リスク回避もできるし、そういった意味で腰を据えてそこに向かっていく勇気、ある意味覚悟ですね、それを持てることが最高です。

○永沢氏 ありがとうございます。ちなみに、ほかの同友会の中でも少しずつなのですけれども、NPOで会員になれるようなケースを聞いたり、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスと言われているような、ミッション性の高い事業者の方も少しずつ増えているなどというお話も伺うのですが、千葉の同友会さんではそういったセクターの参加はいかがでしょうか。

○細矢氏 我々千葉同友会でもNPOの方の参加はかなり増えてきました。かつ、ソーシャルビジネスとして、そこにビジネスチャンスを見出しながらというよりも、必要に迫られて、

地域の方の必要性を何とか満たしてあげたくて、それがビジネス化してきたという方もかなり多くなりました。

そういった意味では、先ほども申し上げたように我々企業はもちろん営利目的なわけですが、実はもうけたいと言ってももうけられるわけではない。もうけるためには地域の方たちやお客さんの役に立たないと対価を得られないので、役に立つことを一生懸命考えます。それが結果的に、地域のニーズをつかむと私たちは言葉で言うのですけれども、ニーズをつかんでいくと、地域の方が困っていることがビジネスになるという発想をしています。ですから、私たちはもちろん営利目的の組織ですが、それだけではない。その裏側には地域を支えていくという崇高なる目的を必ず心の中に秘めて経営をしている方が圧倒的多数だということだけ、とりあえずお伝えしておきたいと思います。

○永沢氏 そうすると、例えば昔でいうとメセナ活動やCSR活動なども、本業で稼ぎながら地域貢献、社会貢献という意識も結構多かったのに比べて、最近特にもう少し本業と地域貢献や課題解決というのをリンクさせようというのは、全体的な企業の中にも意識は広まってきている感じということでしょうか。

○細矢氏 そうです。本当にそういう部分は広まってきていると思います。

○永沢氏 あともう一つ、同友会に、1,200ぐらいの企業がいらっしゃるということなのですが、千葉県内の企業セクターの最近の動向としては、相変わらず景気が悪いようなお話なのか、回復傾向にあるのか、企業の状況というのは最近どうでしょうか。

○細矢氏 実は我が同友会でも、政策委員会で毎年アンケート調査をさせていただいています。これは景況調査も含めてやっているのですが、比較的前年対比、前前年対比、もつと言いますと震災のとき特殊だったのでその比較も含めてやっていく中では横ばいです。もちろん、景気が悪い、仕事が減ったという方もいらっしゃいますが、比較的例年どおり、昨年どおりという方が圧倒的に多いです。そうは言いながら、今年の春の同友会以外の景況指標を見ていると、横ばいからやや落ち込み気味だったのです。消費税の増税の影響もあったのでしょうけれども、その中では同友会のメンバー企業は比較的横ばいからやや上向き傾向。ですから、周りが世の中少し下がっているところで見ると良いほうかなという傾向は出ていました。

詳しく説明しないとわからないですが、理念を非常に大事にして企業経営している人たちの集まりなので、そういった部分では社員のトラブルが非常に少なかったということも含めて、社員たちがお客様に接する機会が多いから、そういった人たちがうまくフォローをしているという感が否めなかったです。

○永沢氏 最後になりますが、今日のテーマでの共助に関してお伺いをしたいのですが、例えば今日、御参加の皆さんの中でも、いわゆるNPOのセクターの方や自治体の方がたくさんいらっしゃるのですが、例えば同友会にいらっしゃるような企業に対して、いわゆる共助という形で連携、協力をという形でお話をする場合に、どういう接点を提示しながら共助という形を組み立てていくと、企業が乗りやすいのか。企業が喜んで一肌脱ごうかとい



ったことになりやすいキラーパスのようなアクセス方法について、もし何かヒントがあればぜひ教えていただければと思います。

○細矢氏 1つ言えば、まず大企業は地域でいろいろなボランティアではないですけども、チャリティーをやっていたりしています。中小企業はそういったものに手を出しづらいです。ただ、私はチャンスだと思っているのは、先ほども言ったように、我々中小企業は地域を良くしないと我々の経営が成り立たないという現実だけは直視していますから、世の中を良くしようとは思っています。世の中というのは自分の地域、自分がいる地域、企業によってそれぞれエリアが違うのですけれども、その地域というものを非常に大事にしようと思っています。

もう一つは、人のために役に立ちたいと思っています。これは人間としての本分として思っている部分です。人の役に立ちたい、人に褒められたい、愛されたい、そのような願望は小さいころから持っている。それをもっと強く社員とともに、企業として地域に役に立ちたいといった思いを強く持っています。NPOの方から寄附をお願いされる際に、我々こういうことをやっているのですけれども、寄附をお願いできませんかと来られてもびんと来ないので、こういうことを一緒にやりましょうと言われると動機づくのです。一緒にやるということは、我々企業側も、そこに参画する一人として地域のために何か行動ができる。お金を出すということではないです。行動ができるということに価値観を見出せるのです。

結果として何ができるのかといろいろ突き詰めていくと、実は時間がとれないのが現実なので、一番手っ取り早く我々ができるかかわり方は、とりあえずお金を出そうかから始まるのです。単純にお金を出すだけではなくて、人を出したり、知恵を出したりということにつながっていきますので、言い方は悪いのですけれども、お金をくださいと来られると本当に引きます。社員が稼いでくれたお金なので、勝手に社長だからといって使えるわけではないので、社員とともに良い地域をつくりたいと、これは誇りだと言えるようなものに我々は行動していくことに対しては、同友会のメンバーは良い反応を示してくれると思います。そういうのが切り口ではないかと思っています。

○永沢氏 ありがとうございます。たまたま私も今週2回ほど自治体の職員の皆さんと話す機会があって、1つの自治体ですけども、ほとんど事務作業で地域に顔を出さない傾向の職員と、もう1つが、机に座っているよりは地域の企業やNPOとコミュニケーションを取っている職員でした。やはり今まさに細矢さんがおっしゃられたように、ベースにあるのはまず人間関係が重要です。もう一つは、人間関係の上でお互いに企業利益や自治体利益ではなくて、地域をこういうふうによくしようという思いが信頼関係に出てくると以外と皆さん一肌脱いでくれるということで、非常に現場に出る自治体はかなり企業を巻き込んで自治体がまちづくり、まちおこしを、あまり予算を積まなくても費用対効果高くやれているというのを感じたところです。

では、続いて牧野さん、よろしいでしょうか。まず1つが、もともと長くNPO法人で活動

されてらっしゃいました。今年で3年目ということですが、現在公益財団法人もはじめていらっしゃいますが、両方ともやってらっしゃる共通点はまさに地域が寄附を集めているいろいろな団体に対して、お金という形で支援しようということなのですが、なぜNPOでやってらっしゃったのがここ最近公益財団法人という違う形をとられたのか。

○牧野氏 NPOクラブで10年ぐらい続けてきた市民からの寄附を集めて助成をするという「一歩くん基金」をやってきておりましたけれども、その中で寄附を集めるときの相手先が限られた中でしかなかなか集められない。そういう中で外出しにして公益財団で寄附税制も受けられる仕組みを使おうということで、1年間は一般財団、2年目には公益財団になり、寄附を集めて助成をする財団を市民でつくったとことが県内では初めてということで、いろいろな方々に御協力をいただいているところです。

そういう中では、今、事務所を同じ部屋で区切って使っています。NPOクラブのほうに御相談いただく場合は、これから始めたいという人、法人格をとりたい、会計、広報をどうしようかというお問い合わせ、御相談が多かったです。財団のほうでは、何か始めたいのだけれども、資金で困っているけれども、資金を提供すれば良いという話ではなくて、その方がなぜそのように思っているのか、その地域のことなども我々も情報提供いただくことで、そういう場ができたということはとても大きなことだと思っています。

○永沢氏 今、集められている寄附の対象というのは、事務所は千葉市内にはございますけれども、どれぐらいの範囲でやってらっしゃるのですか。

○牧野氏 私どものところでは千葉県内の地域づくりの現場にと思っておりまして、財団のことは、今までの寄附をどのように集めたのか、どこに助成をしたのかというのが報告書のような形でお手元に配布しておりますので、ぜひごらんになっていただければと思います。

○永沢氏 千葉県内の寄附の状況に関しては、具体的にどんな方がどういうきっかけで実際に寄附いただいているのでしょうか。

○牧野氏 企業からの寄附ではまだまだ大口の寄附は集まっておりません。個人からの寄附は、現在9月末ぐらいで1,200万ぐらいの規模で、十分に集まっているわけではございません。個人の方々は、きっかけは私どもがやっているFacebookページやホームページ、今第3期の第4期のチョイスして寄附という「ちょいきふ」。どんなところにどんな事業をするから幾ら資金が要るのかというカタログなどをいろいろなところで、例えば事業をしていく団体も一緒に寄附を集める活動をしているのですが、これを見て郵便振替で入金いただくことが多いです。カード決済もできるようにはなっているのですが、まだまだ少ない。

○永沢氏 最後に、共助という観点なのですが、先ほど企業の寄附はまだ少ないというお話もあったのですが、原因は为什么呢。今後の1つの展望としては、現在も不十分だというお話が、なぜ不十分な状況になっていらっしゃるのかを含めてお伺いしてもよろしいでしょうか。

○牧野氏 やはり今までの寄附が、どこにどのように使われて成果が出ているというところの情報開示が不十分だったと思っています。我々も取り組んでいる乾杯チャリティーというプログラムですが、これは県内の飲食店、ケーキ屋、居酒屋などで、そういう方々のところでチャリティーメニューを決めていただいて、飲みに行ったときにチャリティーができるというもの。乾杯をした途端に20円がここの事業指定の団体の活動を選んでいただいて、そこに寄附ができるという寄附のハードルが非常に低い仕組みだと思っております。今回で2回目の展開なのですが、最初は20店舗ぐらいでした。今回は52店舗に参加していただいている、一度チャリティーの企画に参加して嫌だ、懲りたということではなくて、事業者の方々は2回目の参加にもとても協力的です。地域づくりに参加する、または寄附をするということはやはりハードルを低くするような局面をどのように作っていくのか、そういうメニューをいろいろ提供していきたいと思っています。

○永沢氏 ありがとうございます。実は内閣府の共助社会づくり懇談会の中では、いわゆる寄附市場をどのように広げていこうかという議論をしております、ざっくりした数字で申し上げますと、大体日本の寄附市場というのは平時は5,000億円ぐらい、有事、例えば東北や神戸の震災の後になると1兆円ぐらいへと倍ぐらいの規模に寄附市場が広がるという数字が上がってしまっていて、一方で最近クラウドファンディングという言葉が聞かれたことはありますでしょうか。スタンダードな方法は、ホームページで情報開示されている団体のページを見て、ここを応援しようと思ったら、ワンクリックで銀行引き落としで、お金を寄附するというものです。そういったものが広まっておりますけれども、サイトを運営している側のお話を聞くと、実は日本には寄附文化はベースとしてあるのだ。よく日本には寄附文化がないから集まらないという声をNPOの方から聞くのですけれども、必ずしもそうではないという声が多かったのです。では、なぜ集まらないかということ、例えばNPO側のほうがしっかりと情報を伝えることができていないということが1つの要因ではないか。信頼関係、人間関係を含めたコミュニケーションの場を含めて信頼ある関係をつくらせていないというのが1つ。

2つ目が、今までは、銀行に行ってお金を振り込むという形だったものをもう少し軽い形で、例えばカード決済、マイレージをポイント化して寄附するといった仕組みがなかったということをおっしゃる方が多く、実際ホームページ1つのクラウドファンドでも去年1年間で10億円以上寄附金を集めているケースも出てきています。そういう意味でこれからは、またNPO側のほうがどのような仕組みでどのように発信していくのかということが今後は問われるようになってくるのではないかと感じるところでございます。

では、続きまして、関谷さんにお伺いします。先ほど途中でお話が終わってしまったので、まず少し事例を含めて、特に県内いろいろと回っていただいているということですので、今日は県内各地からいらっしゃっていると思いますので、御経験から例えば地域性の違いや、それを含めた千葉の実際のそれぞれの地域性を踏まえた実態も少し補足をいただければと思います。

○関谷氏 その前に、今、お話を伺っていて、例えば中小企業がどのようにかかわっていくのかということ一言申し上げると、私も同友会同様かかわりを持っていろいろなことをさせていただいていますけれども、例えばクリーニング屋は地域に密着した営業活動を日々されているわけです。あるいはセキュリティ会社の人は地域の安全を守りたいという使命を持ってやられているわけです。あるいはバス会社の方は、この地域を何とかにかく良くしたいという形で、バス運営だけではなくいろいろな活動にかかわっているというように、やはり中小企業という主体を出してしまうとそれが消えてしまうのではないかと。

逆に言うと、どんな営業活動をされていても、先ほど細矢さんがおっしゃっていた地域に根差した、この地域を何とかしたいとそのため頑張っている。だから、営利と非営利は主体性に着目した形式区分ですね。多分そうではないのです。どういう立場であろうとも地域を何とかしたいという、ここが中小企業の方々を動かしている原動力になっていると思います。

また、先ほど牧野さんも財団ということで、この辺も寄附をどう集めていくのかという部分の難しさは確かにありますけれども、一方では、そういう入り口の低さ、あるいは団体の信頼感、仕組みの整理、この辺が当然のことながら問われています。やはり一緒に活動をやっていると思いますのは、共感を呼べるか。つまり、テーマにしても何にしても、それをどういうふうに伝えていくのかという部分の難しさを日々感じます。つまり、一般論的な言葉、一般論的な話として伝えても相手に響かないのです。だから、響くということはどういうふうに伝え、一緒に考えていけばいいのかというのは、答えがあるわけではないですけれども、日々その辺を考えながら寄附を集めるということもしています。

そういう意味で、地域、事例は何点かだけ紹介しておきたいと思いますが、この香取はどちらかというと農村部で、今では観光のまちづくりということで有名になっていますけれども、ここでは学区単位での地域づくりをしています。先ほど私、場所性ということを行いました。つまり、場所性を通じて、その中でいろいろな思いが共有されていく。つまり、香取の場合は合併して地域の個性が非常に薄まってしまったということが言われていて、行政との距離が遠くなった、これまで培ってきたことが全部薄まってしまった。そういう不満や思いの中で、何とか地域によってみんなつながりたいという場所感覚みたいなものが合併前の4地区を回るとそれぞれなりの個性を持ってあったのです。我々は佐原ではないのだ、山田なのだ、栗源なのだという感覚です。そういう部分が多くの人たちの中に共有されている、そこが横のつながりを作る1つの原動力と言いますか、駆動力と言いますか、そういった部分につながっている。

だから、この図を見るとマルチステークホルダーと表現したくなる場所でもありますけれども、そういう表現では多分伝え切れない。つまり、そういう共有されている感覚のようなものがあって、その中で高齢者の問題をこれからどうしていくのか、高齢者問題は本当にいろいろな切り口がありますけれども、例えばよく言われるような孤立化防止や、見守り、認知症予防などはよく言われます。しかし、そういう切り口だけでは届かないもの

があるのではないかということがいろいろな話をして見えてきて、例えばこのままこの地域は過疎化していくかもしれない。そういった中で、自分はこの後人生の最後をどのように迎えていくのかという非常に重たい課題。しかしながら、避けて通ることはできない。では我々は何をするのか。もちろん、自分で考える、家庭で考えるというはあるわけですが、地域として我々はどのような支えをしていけるのか、どんな支え合いをしていけるのか。だから、当然自分なりの最期の迎え方はいろいろなものがある。例えば最期は在宅で死にたい。在宅の場合、それに伴ういろいろな負担と、それに対する対応が必要になってくる。そういうところをいろいろ話し合える場が必要になのではないかとということをもっと踏み込んで、我々はどうしたいのかということ話し合える場として香取はそういったことをやっている。とりわけ農村部ですので、地域とともにある。自分の生まれ育った、生活している環境というのが場所とともにある。そういうものが支援の中身にも色濃く反映されている。そういう地域です。

それから、その次の事例は千葉市の幸町1丁目という千葉市の中でも高齢化率が非常に高い集合住宅の地域ですけれども、ここに携わったときには円卓会議をやりました。やはりマルチステークホルダーというような形がよく言われるところですが、この住民の方々ともいろいろ話して、もちろんいろいろな主体がかかわらなければいけないということは共通理解されているわけですが、やはりここでも、自分たちはこの後もずっとこの集合住宅に住み続けていくのだ。この高齢化はますます進んでいく、都市部であっても進んでいく。学校も統廃合されているぐらいのところ。そういう中で何かしていかなければいけない。いろいろな活動をやっている方々なのですが、それでも踏み込みが足りないのだとなる。だからこそ、もっと踏み込んでお互い支え合いたいという思いが非常に強い。そこをうまく結びつけていこうというところから始めて、そういう高齢者と若い方々を結びつける取組みというのをいろいろ考えてみようということで、例えば、朝市事業、ふれあい電話、学校を拠点とした地域人材バンクなどのいろいろな取組みを始めたのです。

しかも例えば朝市事業は、緻密な調査をしたら、車で行けばすぐにスーパーなどで新鮮なものが買えますけれども、もし身近な集合住宅の広場で朝市を毎週やったら皆さん買いに来ますかとアンケートをしたところ、圧倒的に多くの方々が買いに行きたいと回答されました。しかも、それは単なる買い物だけではなくて、お互いに交流しながらそういったものをうまく共有していきたいというところから始めて、では何とか開催してみようということになりました。半年に1回の朝市を毎週やるとして、どこからその品物を調達してくるのか。当時、震災直後ということもあって、範囲を九十九里や房総まで広げました。向こうの農家の方々は物が売れなくて困っているという状況があったのです。市民相互のやりとりの中で、売れないのだったら幸町で売ってくださいという結びつきがあって、朝市事業につなげていくというつなぎ方に象徴されるような都市部ならではの1つのニーズに即したつなぎということも出ています。

それから、もう一つだけ事例として、浦安の事例。私は浦安ともおつき合いが長くて、その中で地域包括ケア評価会議というのをやっていて、地域福祉計画が今どうなされているのか。よくありがちなのは計画は立派だ。いろんな主体が連携しなければいけないということはどこでもある。しかし、実際どう動いているのかということを考えてみると、これはどこがやることになるから知らないという形で、結局主体的な縦割り状況が色濃く残っているところが圧倒的である。しかし、浦安市の事例は、例えばこういう専門家、訪問看護ステーション、ケアマネジャー、高齢者サロン、NPOとかサポーター、シルバー人材、行政の包括支援センター、いろいろな方々が定期的集まって今の状況を確認し合っている。そして、それぞれ何ができるかということを持ち寄りながら確認していると同時に、例えばヤクルト、タクシー、新聞配達などが、もっとこの地域の見守りだったら地域の見守りを広げていこうというアイデアをまたその場で出しあってつないでいくという持ち寄り型でできることをどんどん蓄積していくという形で一つの共助を示している。この辺もそういうテーマ性と場所性が非常に色濃くかみ合った形での展開ということです。

○永沢氏 ありがとうございます。お話を伺っていると、まさに共感というものが非常に重要である中で、その1つの共感の受け方というのは場所、町や暮らしている地域というフィールドの中でどういう課題があるのか、そういったものをきちんと引き出すことができると、共感を得やすい、または共感を受けやすいというお話でした。その中でも最近、地域課題、社会課題でもよく言われているのが、待機児童の問題、買い物難民の問題などがありますけれども、地域ごとで抱えている課題というのはまさに住民がよく感じている部分でございますので、その困りごとを感じているような住民の方でやはりしっかりとコミュニケーションをとりながら、その情報を吸い上げながら、それを解決するような活動や事業を示すことができれば、場所も含めて共感という形につながっていくと思われま。それがあ意味、NPOという切り口なのか、企業という切り口なのか、行政が行政サービスとしての切り口なのか、方法はおそらく違ってくると思いますけれども、共感を得るポイントは恐らく一緒という感じがいたしました。ありがとうございます。

では、横田さんにもお伺いをしたいのですけれども、まず、横田さん、生まれは千葉でいらっしゃるのですが、今は茨城のほうでメインでいらっしゃいますけれども、今でも千葉県内のNPOとは接点はおありですか。

○横田氏 牧野さんの団体とはよくお会いしますが、直接いろいろな団体の方とはあまりありません。例えば私たちが外国の子供の教育支援をやっていると、そういうことに取り組んでいる千葉の方々いろいろな教えていただくというのがあります。

○永沢氏 南部側の香取市を含めて南側のほうで茨城と隣接しているような地域だったりすると、県を超えた広域連携のようなものはありますか。

○横田氏 私が聞いているところでは、生活圏としては利根川を挟んでつながっていると思うのですけれども、市民団体がどれぐらいそこでつながっているかまではわかりません。

○永沢氏 NPO等の活動は、行政区で縛られるケースが多い気がします。おそらく行政との接点というのが多いのか、どちらかという、暮らし課題は行政区ありきの生活圏なのですけれども、県域をまたぐ範囲で活動をやっているというケースを余り聞かないような感じがします。

○横田氏 そうですね。柏なども近いのですけれども、あまりその流域でという活動は聞いたことはないです。埼玉などは川の流域でといったものがあるみたいです。本当はもう少し千葉と茨城で流域で交流できたら良いなという感じはします。

○永沢氏 先ほどお話しただけなかった、こちらのA3の資料についてちょっと補足をいただきながら、共助や連携についてお話をいただければと思います。

○横田氏 実は私は経営者協会出身で、労働組合や生協と顔の見える関係がある中で、共感ももちろん大事なのですが、私が常に考えたいと思うのが、まず相手の役に立つということです。役に立っておくと、貸し借りではないのですけれども、いろいろなことを頼みやすくなる。こういうことができますかというのが非常にスムーズに行く。いろいろなセクターの方と顔の見える関係が作れてきているので、例えばフードバンクをつくりたいと話したのは生協です。提携している農家の方が規格外の野菜を捨てるのはもったいないと言うので、フードバンクでそれが活きる。生協がおっしゃったので、では一緒に取り組みましょうとあって、後から企業も助かるというメリットがある形になり、そうすると別に予算的には1円も行政からもわななくてもできてしまうわけです。

私などは今、資料の6～8番の外国の方の問題が足元にあったので、いずれ、そういう子供たちは企業で働くので、長い目で見たらしっかりと漢字が読める子供が育つということは地域のまさに企業にとっても大事なことですということを何とかお伝えしながら、まず場所の提供からでもいいですからというような働きかけをしています。

子供の貧困の問題でも関心を持つ企業の方が、お金は出せないけれども、場所は貸すなど、興味を持つ方は必ずいるので、その方々の情報、動きを知っておく。私がよくやるのは、いろいろなことをやっているという話があったらそれを聞きに行き、話し合いの場、円卓会議の場にゲストと呼び、来てもらって話してもらおうと、うちでもやりたいという人がどんどん出てくるのです。千葉県もそうですけれども、茨城県は農家がたくさんあって、そのあいている空間で農作業を通じて仕事を見出す、トレーニングをするユニバーサル農業。私も千葉から学んでいることはたくさんあって、そういう良い事例もお互いに学び合う、紹介し合うということもできる。発想の仕方として、これは行政にやってもらうものだ、どこかにお願いするものだという発想はなるべく持たないようにして、それぞれがいろいろな役割をできるところからやっていく中で、ここの部分は行政としてかかわってくれたほうがいいのではないですかというやり方の方が、行政の方も全責任を負わされるわけではないのでかかわりやすいと思います。そういう関係性をつくるのに気をつけてやっています。

○永沢氏 ありがとうございます。そういう意味では、まとめていただいた資料もそうな

のですけれども、あるキーワード、課題に対していろいろなセクターがそれぞれ分担しながらという図式かと思うのですけれども、こういう連携をより効果的、効率的に組み立てるためには、どういうポイント、どういう手順が必要なのかというところが皆さん悩まれると思います。ある意味で理想形ではあるけれども、それをいざやろうとすると何からスタートしたら良いのかわからない。共助を組み立てるための1つのきっかけづくりとしては、それぞれ立場が違うので1つの回答ではないと思うのですけれども、どういうポイント、手順から進めていくというのが一番よろしいのでしょうか。

○横田氏 資料にはいろいろな企業と協働をやっていただいているものもあるし、これからこういうことをお願いできるのではないかというのも入っているのですけれども、まず少しでもそれに関心を持っている方に出会う。

それから、2つ目は、どうしていいか、どこまでかかわればいいかわからないという状況があるので、頑張っで自分で動いて情報を仕入れていて、ほかの地域のある会社は同じような業態ですけれども、こういうことをやっていたとか、ほかの地域の自治体はこういうふうにやってみたら大きな成果が出ていましたといった情報を届けることは頑張っでやります。そういうのがあるとうちでもできるかなと考えやすくなりますし、ぜひ話を聞いてみたいというようであれば、何とか聞いてもらえる場を作る。そこまでするとかなりやってみようという雰囲気になります。私たちは失敗を恐れずにやれますけれども、リスクがあることに関しては、大きな組織ほど慎重にならざるを得ない。あまり無理にお願いしたりしない。まずやれるところがやってみますから、情報だけでも聞いておいてくださいと、だんだん動きやすくなったところから一緒にやりましょう。一緒にやりましょうという言葉は先ほどもありましたけれども、とても重要だと思います。

○永沢氏 そういう意味では、誰が中心になってやるという回答はなくて、やる気のある人、気がついた人が中心となって、先ほど関谷さんのお話であったように地域というフィールドや課題などを共感にいかにか置きかえながら、共助のつながりを作っていく。ベースになるのは気がついた人で、さらにその人がやる気のある人であればという感じでしょうか。ありがとうございます。

今日のテーマにあります「共助」という言葉も、定義上は自助、共助、公助という順番でよく組み立てられます。どういう意味かということ、自分でできることは自分でやりましょう。しかし、できないならば協力関係を結びましょう。それでも手に負えない問題、課題については公助で補いましょうという組立てであったのですが、一方で最近こういった共助というキーワードを聞くと、逆のパターンもすごく多いような気がします。例えば一番わかりやすい事例でいくと、指定管理者制度だったり、廃校が出てきているという問題は、公共で担ってきたけれども、それを共助という形にまた戻そうというようなパターンに近いような印象もあります。そういう意味では共助という言葉自体も、まさにその一つの課題を誰かが解決するのではなくて、まさに協力、連携をしながら解決をしていこうという上では、昔言われていた順序として、真ん中に共助があるということよりは、もしか



したら、あらゆる部分が共助というキーワードの中で議論するような、そんな社会になってきているのではないかというのを各地域でお話をしていると強く感じているところでもございます。

では、ここで時間になりましたので、一旦休憩させていただきます。約15分になります。その間に、先ほど申し上げました質問票にぜひ御質問を書き添えて、誰宛てのどのような質問かということで書いて添えて、スタッフや私の方に御提出いただきますようお願いいたします。25分には再開したいと思っておりますので、それまでに御提出をいただければと思います。

では、一旦休憩をとっていただければと思います。

(休 憩)

○永沢氏 そろそろ再開したいと思いますので、お席のほうにお戻りいただければと思います。

それでは、御質問のほうをたくさんいただきまして、取捨選択をしながら御意見を伺います。全部この時間にお答えするのが難しいと思います。今、取捨選択しながら取りまとめて投げかけをしたいと思っております。

まず、1つ目の質問ですが、これは誰でも結構ですということなので、どなたかにお答えいただきたいのですが、千葉県内では十分にNPOが育っていないという話をよく聞きますけれども、それはどうでしょうか。または、もし育っていないということであればどういふ点が不足なのでしょうかと御質問です。いかがでしょうか？

では、牧野さん、お願いいたします。

○牧野氏 何をもって育っていないと言うのかというのはあると思いますが、他県の法人の目的などを調べていて、県内のNPOの特徴は、環境保全。千葉県は里山や海に囲まれているので、環境保全に頑張っている団体がたくさんあります。全国的に有名なところもたくさんあります。ただ、そういうところは制度で動かしているNPOと違って、例えば介護保険や自立支援法など、保険からお金が下りるような活動ではありませんので、資金面の課題があって、そこを乗り越えていくところが難しい。そのためにも一緒にちばのWA地域づくり基金はやっていきたいと思っております。また、シニアの方たちは市民大学などで地域の活動を大変盛んに行われていると思っております。ただ、もちろん活動のテーマや地域もよってもいろいろな段階があると思っておりますが、それぞれ頑張っていると思っております。

○永沢氏 ありがとうございます。

私を感じるのは、NPO法ができてからNPO立県ということでかなり千葉県が力を入れた際にNPO法人の数だけは増えたと思っております。しかし、NPO法人は自発的に住民が財源確保をマネジメントも含めて立ち上がった場合は、自己責任の中で頑張っていこうとします。しかし、NPO立県の推進とともに、行政が補助金や制度を手厚くし過ぎたりすると、自立への自

覚がないまま何となく流れの中で作ってしまったり、補助金目当てに作ってしまって、作ったはいいけれども、補助金が手薄になってくると、自動的に活動が停滞するという傾向があつて、そのような感じになってしまったNPO法人を見かけるケースがよくあります。それがNPO法人が千葉県内で十分に育っていないということに直結するかどうかかわからないのですけれども、そのような感じが個人的にはいたします。

では、2つ目、細矢さんによろしいでしょうか。

行政は基本的に公平という立場から、あまり営利企業に対する支援は強化してこなかった一方で、共助を進めていく中では、今後は支援ということも必要になってこようかと思うのですが、そういう観点からすると、企業側から行政に対して求めるものをお話しいただくとすれば、どういうことになりますでしょうか。

○細矢氏 行政に求めるものですか。共助という観点ですね。

○永沢氏 お金なのか、コミュニケーションなのか、いろいろ方法論、ツールはあると思います。

○細矢氏 そう言われれば両方なのですが、まず共助というものに企業がかかわろうとするときに、私は今一番大事にしたいと思っているものが、先ほどお話のあつた共感性をつくっていくという話と、我々企業側がそこに参加するときに、お金を出してではなくて、一緒にやろうというところが私たちを動かす切り口になると思いますというお話をしました。その共感性をまず持つということが大前提ですが、比較的何かやろうとするときに大体組織で縦系列に人が集まったりします。そうではなくて、そこに関心がある人たちが集まれる場所が1つは欲しいと思うのです。どんな立場かではなくて、そこに関心を持つ、そのことに関心を持つ人が集まる場所が欲しいと思います。これは企業側であろうが、行政側であろうが、NPOであろうが一緒なのですから、そういう場所がまず欲しいということが1つ。

違いを認め合う価値観が大変重要だと思います。冒頭に申し上げたように、例えば地域おこしのイベントに営利目的で私たちが入っていったときに、なぜ営利目的で活動するのだと言われ、私たちは排除されがちです。そこで例えば仮に誰かがもうけたとしたら、ほかに協賛する企業が出てくるはずですよ。そうやって活気づかしていくのも一つの方法だろうと思います。良い悪いは別です。だから、何をやろうという話ではなく、自発的に私はこれができるという発想を変えていく場、そういう柔らかい頭の場所が欲しい。そういう意味でのコミュニティがあることが、企業もかかわる大前提の一つである。そういった場を行政に作ってもらうのが一番簡単だと思って言っております。

次に、もう一つは、そういった地域貢献をしたものに対する助成よりも、例えば支援策みたいなものがあつたら良いと思っています。我々はお金をもらうためにやるわけではないので、どちらかと言うと、我々の企業経営の中での一つのフィールドとしてそれを捉えていくはずなので、こういう企業が頑張っていますということを褒めていただけるような場所などで十分ではないかと思っております。もちろん、お金、補助があつたほうがいい

のかもしれませんが、それが目的になりがちだと嫌だと私は個人的に思っています。

○永沢氏 ありがとうございます。恐らく企業とひとくくりにしても難しいのは、商店街の経営者に対しては、手厚すぎる補助金が多いです。例えばにぎわい補助金などは、いろいろ使いやすい反面、手厚すぎる補助金が多いのに対し、ものづくり系、工業系は必ずしも手厚くなかったりするので、ひとくくり企業ということよりは、もう少しそれぞれの業種、業態によってもお金や支援策の手厚さは違ってくるような気がします。

では、続きまして、関谷さん。

共助という形で市が行政の仕事を住民に単に押しつけているのではないかという話になるケースが出てきている。先ほどお話で出た共感という形にどういうふう置きかえて伝えることができれば気持ちよくお互いが共助という形に進むのか。それがうまくいかないと押しつけと思われてしまうので、その辺の部分のヒントがあれば教えてほしいということです。

○関谷氏 それは本当によくあることです。いつも申し上げるのは、行政の立場から市民なり地域にどう伝えていくのかという部分です。1つありがちなのは、共助の可能性を行政がくり過ぎるのです。行政にとって都合のいいものを地域や住民にやってもらおうとしてしまうところもあります。

それから、共助というのは自分たちで何ができるかということですから、政治や行政に対して何をしてもらおうべきかという議論とは明確に区別をするということが非常に大事だと思います。これは政治行政と市民社会や地域社会とは緊張関係もあるわけですが、そこを混同してしまうのが共助社会づくりを非常に損なわせると思います。

ですから、当然市民の立場として政治行政に何をやらしてもらおうかということはあるけれども、まずは共助を考えるときは、自分たちは何ができるのか、何を大事にしたいのか、何が必要とされているのかということをもっといろいろな形で語り合うという場をつくるということです。先ほど私の話の中で共通の土俵ということも申し上げましたけれども、その場が少なすぎるのです。共助が大事だからとか、協働が大事だからということもストレートに行政が言いすぎるのです。だから、行政にやらされたような感じになってしまう。もっと住民あるいはいろいろな立場の人たちが相互に、もっといろいろなことを共有できる場をまずつくる。行政はその場をつくる側面支援をする。そういうところから進めていったほうがいろいろな批判や懸念が少しは回避できるのではないのでしょうか。

○永沢氏 ありがとうございます。では、続けてもう一つよろしいでしょうか。

今日はどちらかというとNPOや企業のお話で出たのですが、地域のベースである地縁組織がさらに共助の中で参画していくためには、意識レベルや行動のレベルなどをよりレベルアップさせていくことが必要ですが、そういう部分をどうやって活気を出させるのか、意識を高めていくのか。どうやって共助の担い手として参画してもらおうのか。その辺の手法や事例があれば教えてほしいということでしたので、いかがでしょうか。

○関谷氏 それも本当に大事な視点で、まず私がいろいろな地縁団体の方々と話をすると

きに申し上げるのは、皆さんのやってきたことは、私がキーワードとして申し上げた場所性の一つの側面を切り取っているということです。つまり、地縁は場所性の中の一つの側面です。でも、場所性は全てが地縁というわけではない。先ほど言ったように、いろいろなものが出会ったり融合したり対立したり、そういうことも全部含めた上での場所性、その中で地縁は一つの側面を切り取った形と私は理解しています。だから、地縁活動、自治会や区などのいろいろな地域によって形態の違いはあるにしても、一番大事なのはそういった活動をできるだけ開いていくということです。これができているようでできていない。要するに、これまでこういうやり方でやってきたから、ここはこういうやり方が当たり前なのだというふうになりがちですが、そういうところをできるだけ開いて、先ほど言った囲い込みの発想をやめていく。他にもいろいろな視点から地域のこと、いろいろな課題を考えている人たちがいるわけですから、そういったことを考えていく。

先ほど千葉市の例をお話ししましたがけれども、これも中心は地縁組織の方々なのです。でも、こういう円卓方式でいろいろな人たちの門戸を開いたというのがまず大きな第一歩だと思います。この事例のおもしろいところは、従来の自治会、連合会、コミュニティ組織の円卓会議をNPO化して新たに実働部門を創設してしまったという事例です。そういう意味では、地縁とNPOはどうしても区別して考えてしまうところがありますけれども、そういった発展のさせ方もあります。あとは違う地縁の発展系は、地縁組織はなかなかいじりづらい。けれども、例えば各役員の実験者、あるいはいろいろな活動をやっている方々が別建てでまちづくり委員会などの地縁と深くかかわりながら、誰でもいろいろな可能性を巻き込んでいく。そういうものを別建てで建てて地縁の活動を補完している動きをしているところもあります。

ですから、この一例にすぎませんけれども、いずれにしても異質なものとのかい会いを重視していかないと、地縁があってもできないということをいつも申し上げています。

○永沢氏 ありがとうございます。地縁の活性化については、行政レベルで仕掛けている1つの例としては、埼玉県が「地域支え合いの仕組み」ということで、担い手の主体はNPO、商工会、社協など様々ですが、そこに補助を3年間出して、地縁の機能をコミュニティビジネス化、言い換えるとボランティアではなく、もう少しお金が回る仕組みの中で地縁機能の強化をするためのモデルのようなものを作ってございまして、ホームページでも40ぐらい地域の事例を見ていただけたと思います。

しかし、成功事例は多くはありません。やはりお金を出して企業をつくらうという時点で受け身になってしまっているのが実態ですが、数は少ないけれども、頑張っているところもあるので、お時間があればホームページをごらんになっていただければと思います。

では、続きまして、横田さんをお願いしてもよろしいでしょうか。

共助ではなくて、協働という言葉は一定の意味、定義があって使われているのか、各自勝手に使われている言葉なのかという御質問なのです。一応協働という言葉は定義がありますね。

○横田氏 全部ははっきり覚えていないのですが、少なくとも異質な組織同士が共通の目的のためにも汗をかくと理解しているのですけれども、いろいろな場面で使われているので、こうでなければ協働ではないとは言い切れないと思います。NPOがこだわるのは対等性という部分が抜けていると協働とは言えないということがある。それを言うと、責任の重さが違うのだから対等はないだろうという話がよく出てきて、ここで我々が言う対等というのは思っていることが言い合えるということです。責任の重さが違うのはそうかもしれないけれども、企画段階からこうしたほうが良いのではないですかということが言えるという部分が、我々が言う対等なのだということを行政の方にはよく話しています。

○永沢氏 ありがとうございます。

では、続いてですが、同じような内容の質問が幾つかあるのですが、内容は共通しているのでどなたからでもお答えをいただければと思います。

地域の中で参画、参加をしていない人たちをどうすれば地域の活動などに参画してもらえるのか。つまり、参加している人同士の共助ではなくて、参加していない人をどうやって担い手側に引き込む方法があるのか、または何かそういう方法でうまくいっている事例があればということです。いかがでしょうか。どなたでも気がついた方からで結構です。どうぞ。

○横田氏 例えば先ほどの資料の5番のところの公共交通のところ、私たちは年に1回タウンモビリティというイベント会場での車椅子などの貸し出しをやっているのですけれども、最初ここに集まったのは公共交通の行政の方と、バス会社の方と商工会議所の方がメインで、どうやって福祉のまち、歩きやすい町にするかということ、皆さんなりに模索していたのですが、肝心の例えば車椅子を利用している方、目が見えない方がその議論にかかわっていなかったのです。そうすると、本当に来てくれるのか、何が困っているのか、どこまで整備すれば良いかわからないとなっていたときに、たまたま水戸の特別支援学校の方々が町中に生徒の作品を展示したいというお話があったので、では、そのイベントのときに展示コーナーをつくるので来てくださいというところを始めたら、毎年毎年そういう車椅子利用者で参加する方が増えていったのです。

というように、福祉の町のことを考えるならば、外出などで困っている人がその話の輪に入っていなければ、本当のニーズはわからないので、そこは意識的に声をかけることは大事なことだと思います。私は自助グループというのがこれからとても重要になると思っていますのですけれども、障害者の場合は、養護学校や施設でまとまっているから声を上げやすいのですが、外国の方やひとり親の方など一生懸命で、グループを作る余裕すらない方というのは本当に声の上げようがないし、リーダーがいるかという、それもなかなか見つけにくいわけです。そことどうつながるかがとても課題だと思っています。

私自身がやっていることは、実は私もこういう経験を持っているけれども、誰かのために役に立ちたいという人がいましたら、全力でそれを支援します。やったことがないから

できないと思うと言うのですけれども、全部はもちろんできいすけれども、できるだけその人のやろうと思ったことが実現できるように、こうした場所でやるのだ、ここにこんなことをやっている人がいるといった情報を提供するだけで、やろうと思ったことが実現できて、そこで人に役に立って非常にうれしかったからまたやるというように自助グループが次々とできています。そういう活動をするのが一番共感につながると思います。

○永沢氏 当事者意識を感じてもらえるような情報発信や伝え方も非常に重要なのでしょうか。ありがとうございます。

続いてですが、これは細矢さんまたは関谷さんあたりにも思うのですが、いわゆる大企業、例えば大型のショッピングセンターで、みなさんが利便性も含めて買い物するようになってきているけれども、一方で、地域でお金が回らなくなっているのではないかといいところがあります。やはり地域が豊かになっていくためには、もっと企業利益よりも地域利益を優先しながら地域を考えていく必要があるのではないかといいことを前提に、そういう地域を実現するため、またはそういう地域になってしまっていることについてどのようにお考えでしょうかという御質問です。

○細矢氏 主観ですが、私も千葉市に住んでいるので、この間、幕張のショッピングセンターに行ってきましたけれども、私はこう思うのです。例えば幕張ショッピングセンター、あるいはこの間できた木更津のイオンモール含めて、やはり大企業が仕掛ける仕掛け方というのは中小企業は絶対まねできませんし、そこに買い物に行けば一通りそろいます。買い物だけではなく、行楽性も高く、1日遊んで帰って来られる、下手すればくたびれて帰ってきってしまうぐらい。そんなものは中小企業には無理です。ですから、私はそういうものはそういうもので良いと思うのです。

一方で、では、大型ショッピングセンターに行けない人たちはどうするのかということがあります。大型ショッピングセンターができて、周りの商店街がだめになりましたということが結構世の中に頻繁に起きていた時代がありましたけれども、その一方で、実は買い物難民というのは非常に増えました。

現在、そのことに取り組んでいる我々同友会のメンバーもいるのですけれども、本当にスーパーも何もなくなってしまったところに、商売ぎりぎりだけれども、スーパーを出しましょうといったことで頑張っている方もいらっしゃるのですけれども、そういうことをフォローしていく、保全していくというのは生活を守るという意味で非常に大事なことです。ですから、今まで中小企業の各団体が大企業ばかりにいろいろ目を向けるのではなくて、中小企業に目を向けてほしいという話をしてきました。これは私たちが今は一緒です。なぜかと言いますと、世の中の制度が大企業にやはり左右されて制度がつくられている。その違和感を強く感じているからですが、我々中小企業を保護しようとは思わない。大企業にしかできないことと中小企業にしかできないことをお互いにわかり合って地域をつくれれば良いのではないかと考えています。例えばイオンは皆さん御存じでしょうけれどもWAONカードを作っていますが、あれは地域にチャリティーされています。やはりそういう活動

は我々中小企業ではできないと思います。

その一方で、先ほど言った買い物難民を無くすために商店街が頑張るので大型ショッピングセンターは要らないということにならないと思います。その両方が必要だから、お互いのメリットを分け合えるような、分かち合えるような地域の特性づくりが必要だと私は思っています。そういう意味で、先ほどもお話ししたように、そういう話し合う場が必要だろうと思います。これは企業間同士の話だけではなく、NPOも地縁組織も含めていろいろな人たちがいろいろな立場で集まっていろいろな話をしてみるところから、想像しない価値をつくっていく社会が今必要なのではないかと思っています。

○関谷氏 せっかくなので今の事例を引き継ぐ形で、もう一つ事例を御紹介しておきたいと思うのです。今、イオンの話がありました。イオンという大企業と地域がうまく共生する取組みとして銚子の事例を御紹介しておきたいと思います。銚子ではイオンカード、ご当地WAONというのを皆さん御存じでしょうか。それはイオンのポイントが貯まると同時に、ご当地WAONと言って別のポイントが同時に貯まるというものです。そのカードを使った売り上げの一部はイオンが市のほうに寄附をすると同時に、その独自のポイントをどう使うかということについては地域で決められる。

銚子の場合はNPO法人、子育て系のBeCOMというNPO法人が中心になって青年会や商工会や地元の信用金庫などのいろいろなところを巻き込んで地域通貨を媒介として横のつながりを作っていこうということで今動き始めています。そのNPO法人は子育て支援団体なので、子供を絡めながら横のつながりを作り出そうとしている。イオンはイオンであるけれども、そういう地域通貨のポイントを地元の商店街の方々や事業者の方々の中で協力してその輪を広めると同時に、一方では別建てで貯まったポイントを地域活動に寄附できるといったサイクルも作っておく。

他方では、NPOを中心とした事務局で、子育てに関すること、あるいは高校生や大学生に集まってもらって、これからの銚子の未来を語ってもらう取組みをしている。その一環として例えば最近メディアで報道されていますけれども、銚子電鉄。これは非常に存続が危ない状況ですけれども、国からお金が出ては足りない。高校生たちが何とかこの地域を守りたいと言って、銚子電鉄の存続を願ってクラウドファンディングなども使いながら復旧活動をしているという事例があります。だから、何かのきっかけがそういう大企業から生み出されて、しかし、それは必ずしも大企業主導というのではなくて、1つのきっかけをまた地域でどう使っていくのか、そういう話も広がり得ると思います。

○永沢氏 ありがとうございます。

まだまだお答えいただきたい御質問もあるのでありますが、時間になりましたので、では、また後ほど終わりましたら直接御本人含めて御質問していただければと思いますので、一旦御質問の対応は終わらせていただいて、最後に一言ずつ、これは皆さんにお伝えしておきたいということについていただければと思います。

では、横田さんのほうから順番に一言ずついただいてよろしいでしょうか。

○横田氏 今日はありがとうございました。今日はいろいろなキーワードで場という話が出たのですけれども、実は私、千葉の柏の方に教わって、フューチャーセンターセッションというのを何回かやって、そこにいろいろな立場の方が出て、同時に円卓会議のようなことをやる中で幾つものプロジェクトと一緒にやろうということができました。出会いの場がこれから各地でできてくれば良いと思いますし、私も頑張りたいと思いますので、これからもよろしくお願いします。どうもありがとうございました。

○牧野氏 ありがとうございます。やはり関心を持つ場所が必要だということが印象に残っておりまして、中間支援の場もそうですし、ちばのWA地域づくり基金もいろいろな地域のニーズ、活動、そして寄附をつないでいくことで、もっと開かれたそういう場を作っていきたい。今日を機会に細矢さんのところ、企業の方とおもしろい地域づくり、資金の流れを地元の中でつくっていったらと思います。

今日はどうもありがとうございました。

○細矢氏 今日は本当にありがとうございました。大変勉強になりました。関谷先生などはよく話をするのですが、先ほども申し上げましたように、我々は意外に誤解をされていまして、中小企業は行政にぶら下がったり、補助金をおねだりしているようなイメージで捉えられていることが私としては非常に残念ですけれども、そんな中で中小企業は本当に地元で踏ん張って頑張っている姿を我々同友会の活動を通していろいろ見ていただく中で、そういったことをぜひ理解してほしいと思っている次第です。

そんな中で、やはり立場の違いをお互いに認め合いながら、特性や持ち味を活かせる場づくりは、行政が一番作っていただきやすい、一番作りやすい部分だと思うのですけれども、ぜひそういった話し合う場所があったら良いと思っております。

ありがとうございました。

○関谷氏 私のほうから、今日のパネルでは場所性ということを中心にお話をさせていただきましたけれども、やはりそういうことを共有しながら共感し、それをどう膨らませていくのか。

今後の千葉ということを最後一言だけ申し上げておきたいと思いますが、千葉県はどの自治体、市町村に行っても古さと新しさが織り混ざっている。それはうまく織り交ざるといよりは、どちらかというすみ分けのような、よく新旧住民の対立などということがどこの自治体に行ってもあります。それは融合がなかなか進んでなくて、それぞれがそれぞれでやっている。だから、自治体の中における地域循環が起こるといよりは、非常に狭い範囲の中でしか動いていないところがまだまだ多いです。ですから、今日申し上げたように、場所性というのは古さも新しさも含めてそれを取り上げていくと同時に、やはり全然履歴も価値観も違う、手法も違う、でも、そういう人たちが共通の土俵に乗りながら、決して乗ったからといって同じになる必要は無くてもお互いに違いを認め合うだけでも一歩前進ですし、場合によってはその中からまたいろいろな可能性が膨らんでいくということもあり得る。



千葉全体を見渡して、まだまだそういう場というものが少なすぎるのではないかというのが、私が都市部にせよ、農村部にせよ、いろいろな地域で気になっていることです。だからこそ共助社会を目指していく上では、それをどのように開いて、そういった場を作っていけるだろうか。そして、それは必ずしも同一の方向に導くのではなくて、むしろ異質性の中で、場合によっては偶然性を伴いながらいろいろな発見をしたり、理解をしたり、いろいろな活動を行ったり、そういうことがしていけるような地域ベース、市町村ベース、そして千葉県全体の中でもいろいろな動きをつくり出していけると良いと思います。私もその1人として今後頑張っていきたいなと最後に申し上げて終わります。ありがとうございました。

○永沢氏 どうもありがとうございました。

この共助というテーマに関してですけれども、幾つかポイントとして挙げさせていただくと、今日話にも出ましたが、まずベースとしては人間関係、信頼関係をしっかりと作っていくことが大事になってくると思います。また、お互いがお互いを知りながら、良い意味でウィン・ウィンの関係を築くためには、お互いがこの共助によってどういうメリットをお互いに共助し合える関係を作れるのか、そういった視点で連携をしていくというのも非常に重要と思っています。

よく私はフェーズという言い方をするのですけれども、例えば勉強会を開催しようと考えたときによく考えがちなのは、勉強会を開催するのをゴールに勉強会を開催すると何もおもしろくないです。この場合、第2フェーズはその勉強会を開催するだけではなくて何人集めるかということを目指す、それを1つのゴールにする。第3フェーズは、その講座に参加した人たちが何人起業してどういうことをやったのか。さらにもっと先に行くと、その人たちがどれぐらいの税金を納めてどれぐらい町が豊かになったかということを含めて成果を目指した講座を開催する、つまりどこのフェーズを目指しながら、勉強会というものゴールを目指すのか。

これはイベントにしても共助にしても全く同じことが言えます。単に共助することを目的にしてしまうとこんなにつまらないものは無いわけです。その先でより高いフェーズで連携することによって地域がブランド化されて活性化されて雇用が生まれて、そこまで考えすぎると非現実的かもしれませんが、ある程度現実的なラインで高いフェーズをしっかりと共有しながら共助を考えていくと、それを実現するためには、あなたとこういう連携をしていくということが非常に必要ですと、そういった意識をお互いに持つ、共感し合えるということが非常に良い意味での共助につながっていくと思うところがございます。

拙い進行ではございましたけれども、時間になりましたので、以上で終了したいと思います。どうも長時間御清聴ありがとうございました。

○司会 ファシリテーターの永沢先生、そしてパネリストの皆様、本当に今日は長時間にわたりまして御討議をいただき、ありがとうございました。

今日、多くの示唆をいただきました。会場の皆様方もたくさんペンを走らせてメモをしていただきました。永沢先生の言葉を借りて申し上げれば、次の第2フェーズのほうに移っていただければと感じております。今日はありがとうございました。

いま一度、壇上の皆様に大きな拍手をお願いいたします。ありがとうございました。

それでは、閉会にあたりまして、千葉県県民生活・文化課課長の小澤誠一より御挨拶を申し上げます。

○小澤課長 千葉県の県民生活・文化課長の小澤でございます。

永沢先生初めパネリストの皆さん、本当にお疲れさまでした。

そして、本日会場においでいただいたみなさん、誠にありがとうございました。主催者の私が申し上げるのも変ですけれども、すばらしい懇談会だったと思います。先生方、自分の経験、いろいろな事例を散りばめながら、本当に頭に入るすばらしい御発言、説明をされていたとっております。

千葉県といたしましても、この共助社会づくりに向けましては、やはり大切な視点だと思っております。今もモデル事業的に県内5地域で共助社会づくりに向けて、先ほど関谷先生のほうから円卓会議のお話ございましたけれども、円卓会議、市町村も含めたいろいろな意見をぶつける場、そういったものを基本として地域社会にどのように活力を取り戻していくのか。そういったことでいろいろ課題を出して、それをどう乗り越えていくのか、そういったことを検討していく。

また、県といたしましても、そういった地域の優良な取り組みについては、コラボ大賞ということで表彰を実施しているわけがございますけれども、県といたしましては、今後、きょうも本当にいろいろな優良な事例があるのだなというのを改めて実感したところでございますが、こういったものを県内くまなく広げていくことが大切かなと思っております。

いずれにいたしましても、県といたしましても、活力ある社会づくりに向けて頑張っていきたいと思っておりますので、皆様方と一緒に考えていきたいと思っております。どうぞよろしくをお願いいたします。

最後になりましたが、こういった場を設けていただいた内閣府の皆様方、本当にありがとうございました。御礼申し上げます。御礼申し上げます。

本日はありがとうございました。

○司会 以上をもちまして「地方共助社会づくり懇談会in千葉」を終了とさせていただきます。